

四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 24

第二部 提出会社の保証会社等の情報 25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	200,358	203,829	407,156
経常利益（百万円）	36,373	33,119	68,759
四半期（当期）純利益（百万円）	19,963	19,492	39,014
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	19,236	20,084	41,946
純資産額（百万円）	707,290	728,706	721,485
総資産額（百万円）	815,089	837,313	819,925
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	35.58	34.75	69.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	86.1	86.5	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	16,394	33,250	37,247
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△44,579	△19,015	△63,225
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,670	△12,668	△17,160
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	61,104	55,909	54,344

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	15.22	15.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

・連結子会社における改善命令について

平成24年9月28日に、当社連結子会社である株式会社ベネシスは、同社が製造販売承認を受け京都工場(京都府福知山市)において製造する一部医療用医薬品に関し、厚生労働大臣より薬事法に基づく改善命令を受けました。

今回の処分により、患者さんおよび医療関係者の当社グループに対する社会的信頼および企業イメージの低下が起これ、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約を解約しております。

(1) 合弁関係

会社名	合弁会社名	相手先	国名	設立の目的	設立年月
田辺三菱製薬(株) (当社)	(株)バイファ	ニプロ(株)	日本	医薬品の製造 ならびに販売	1996年11月(合弁契約締 結年月2001年2月)

(注) 2012年9月5日付けで契約を解約しております。

(2) 長生堂製薬株式会社との資本業務提携

当社は、2008年5月に長生堂製薬株式会社との間で締結したジェネリック医薬品を中心とした包括的な資本業務提携に関する基本合意書を2012年9月14日付けで解約し、当社が保有する同社株式の一部を同社代表取締役社長である播磨久明氏に譲渡しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）の連結業績は以下のとおり、売上高は増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減収となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	200,358	203,829	+3,471	+1.7%
売上原価	74,437	79,260	+4,823	+6.5%
売上原価率	37.2%	38.9%		
売上総利益	125,921	124,569	△1,352	△1.1%
販売費及び 一般管理費	89,870	92,323	+2,453	+2.7%
営業利益	36,051	32,246	△3,805	△10.6%
営業外損益	322	873	+551	
経常利益	36,373	33,119	△3,254	△8.9%
特別損益	△3,292	△2,443	+849	
四半期純利益	19,963	19,492	△471	△2.4%

① 売上高

売上高は前年同期比+1.7%、34億円増収の2,038億円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	195,414	200,736	+5,322	+2.7%
国内医療用医薬品	175,698	176,618	+920	+0.5%
海外医療用医薬品	9,148	10,163	+1,015	+11.1%
一般用医薬品	2,885	2,808	△77	△2.7%
医薬品その他	7,683	11,147	+3,464	+45.1%
その他	4,944	3,093	△1,851	△37.4%

医薬品事業は、前年同期比+2.7%、53億円増収の2,007億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、本年4月の薬価改定や後発品の影響拡大などがありましたが、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」が売上を拡大し、C型慢性肝炎治療薬「テラビック」をはじめとする昨年発売した新製品も寄与しました。また、本年9月には、2型糖尿病治療剤「テネリア」を発売しました。これらの結果、前年同期比0.5%増収の1,766億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は前年同期比11.1%増収の101億円、一般用医薬品は前年同期比2.7%減収の28億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティスに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入の増加などにより前年同期比45.1%増収の111億円となりました。

その他は、本年7月にファインケミカル事業を譲渡した影響などにより前年同期比△37.4%、18億円の減収となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比△10.6%、38億円減益の322億円となりました。

- ・売上高は34億円の増収となりましたが、薬価改定の影響などから売上総利益は前年同期比13億円減益の1,245億円となりました。なお、売上原価率は前年同期比1.7ポイント悪化しております。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加に加えて、昨年発売した新製品の販売権償却費などの販売経費の増加もあり、前年同期比24億円増加し、923億円となりました。なお、研究開発費は342億円、売上高に対する割合は16.8%となっております。

③ 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期比△8.9%、32億円減益の331億円、四半期純利益は前年同期比△2.4%、4億円減益の194億円となりました。

- ・固定資産売却益など特別利益が12億円発生しました。
- ・血漿分画事業の事業統合関連損失22億円、投資有価証券評価損7億円など36億円の特別損失が発生しました。なお、前年同期には、減損損失などで32億円の特別損失を計上しております。

④ 四半期包括利益

少数株主損益調整前四半期純利益が195億円、その他の包括利益が5億円発生し、四半期包括利益は200億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は199億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月末)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月末)	増減
流動資産	419,651	444,323	+24,672
固定資産	400,274	392,990	△7,284
資産合計	819,925	837,313	+17,388
負債	98,440	108,607	+10,167
純資産	721,485	728,706	+7,221
負債純資産合計	819,925	837,313	+17,388

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,373億円となり、前期末比173億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、前期末比246億円増加し、4,443億円となりました。資金運用のための有価証券や、たな卸資産などが増加しました。
- ・固定資産は、前期末比72億円減少し、3,929億円となりました。前払年金費用、有形固定資産などが減少しました。
- ・負債は、前期末比101億円増加し、1,086億円となりました。支払手形及び買掛金、未払法人税等などが増加しました。
- ・純資産は、前期末比72億円増加し7,287億円となりました。四半期純利益を194億円計上し、配当金を112億円支払ったことなどにより、利益剰余金が82億円増加しました。また、少数株主持分が14億円減少しております。自己資本比率は86.5%（前期末87.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	16,394	33,250	+16,856
投資キャッシュ・フロー	△44,579	△19,015	+25,564
財務キャッシュ・フロー	△8,670	△12,668	△3,998
現金・現金同等物増減額	△36,776	1,565	+38,341
現金・現金同等物期首残高	97,880	54,344	△43,536
現金・現金同等物期末残高	61,104	55,909	△5,195

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは15億円の収入となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は559億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは332億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益306億円、仕入債務の増加71億円、のれん償却額50億円、減価償却費43億円などがあり、主な支出要因は、たな卸資産の増加103億円、法人税等の支払額70億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、主に資金運用のための有価証券および投資有価証券の取得や売却などにより、差し引き190億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより126億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

平成24年9月28日に、当社連結子会社である株式会社ベネシスは、同社が製造販売承認を受け京都工場（京都府福知山市）において製造する一部医療用医薬品に関し、包装工程における逸脱等について厚生労働大臣より薬事法に基づく改善命令を受けました。

当社グループは、再発防止に真摯に取り組むとともに、社会からの信頼回復に一層努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は342億円となり、売上高に対する比率は16.8%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当第2四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・平成24年6月、「テネリア」(MP-513)の2型糖尿病について、国内で承認を取得しました。
- ・平成24年7月、共同開発先の阪大微生物病研究会が、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオの混合ワクチンである「テトラビック」(BK-4SP)について、国内で承認を取得しました。

承認申請

- ・平成24年8月、「オメプラゾン」のヘリコバクター・ピロリ感染胃炎における除菌の補助の効能追加について、国内で申請しました。
- ・平成24年9月、「メインテート」の慢性心房細動、「グルトパ」の虚血性脳血管障害急性期(発症後4.5時間以内)の効能追加について、国内で申請しました。

臨床試験の開始

- ・レミケードの効能追加について、平成24年4月に小児クローン病、5月に重症川崎病および小児潰瘍性大腸炎のフェーズ3試験を国内で開始しました。また、平成24年9月、乾癬における用法・用量の一部変更について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・平成24年5月、MP-214(D3/D2受容体パーシャルアゴニスト/統合失調症)のフェーズ2b/3試験を国内で開始しました。

導出品の状況

- ・TA-1790(アパナフィル)の勃起不全について、導出先のヴィーヴァスが平成24年4月に米国において承認取得しました。
- ・TA-7284(カナグリフロジン)の2型糖尿病について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズが平成24年5月に米国、6月に欧州で申請しました。
- ・MP-513(テネリグリブチン)の2型糖尿病について、導出先のハンドクが平成24年7月、韓国でフェーズ3試験を開始しました。
- ・TA-7906のアトピー性皮膚炎について、導出先のマルホが平成24年9月、国内でフェーズ2試験を開始しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	316,320	56.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,220	6.27
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	29,692	5.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,112	2.69
ニプロ株式会社	大阪府北区本庄西3丁目9-3	7,642	1.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,254	1.29
ジューピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,100	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	5,012	0.89
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U. S. A. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本 木ヒルズ森タワー)	4,903	0.87
田辺三菱製薬従業員持株会	大阪府中央区北浜2丁目6-18	4,567	0.81
計	—	432,825	77.10

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,886,000	5,608,860	—
単元未満株式	普通株式 108,316	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,860	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区北浜 二丁目6番18号	423,600	—	423,600	0.08
計	—	423,600	—	423,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,466	15,213
受取手形及び売掛金	※2 127,207	※2 127,984
有価証券	46,345	62,644
商品及び製品	64,259	68,202
仕掛品	897	878
原材料及び貯蔵品	21,034	24,506
預け金	130,791	131,177
繰延税金資産	9,343	9,710
その他	4,350	4,050
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	419,651	444,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,522	36,991
機械装置及び運搬具（純額）	15,348	14,471
工具、器具及び備品（純額）	4,040	4,268
土地	46,359	44,512
リース資産（純額）	66	69
建設仮勘定	594	1,727
有形固定資産合計	103,929	102,038
無形固定資産		
のれん	105,549	104,690
その他	3,806	4,219
無形固定資産合計	109,355	108,909
投資その他の資産		
投資有価証券	116,596	115,044
繰延税金資産	7,898	9,465
前払年金費用	42,101	39,791
その他	20,397	17,745
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	186,990	182,043
固定資産合計	400,274	392,990
資産合計	819,925	837,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,878	35,965
短期借入金	2,170	740
未払金	15,723	16,155
未払法人税等	6,726	13,217
賞与引当金	11,121	10,769
その他の引当金	212	150
その他	4,754	4,531
流動負債合計	69,584	81,527
固定負債		
繰延税金負債	9,338	9,002
退職給付引当金	10,584	10,013
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,461	1,461
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,622	3,357
HCV訴訟損失引当金	2,520	1,872
その他	1,331	1,375
固定負債合計	28,856	27,080
負債合計	98,440	108,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	224,168	232,441
自己株式	△486	△486
株主資本合計	724,868	733,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82	599
繰延ヘッジ損益	93	△368
為替換算調整勘定	△9,134	△8,915
その他の包括利益累計額合計	△9,123	△8,684
少数株主持分	5,740	4,249
純資産合計	721,485	728,706
負債純資産合計	819,925	837,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	200,358	203,829
売上原価	74,437	79,260
売上総利益	125,921	124,569
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,841	2,018
販売促進費	5,159	4,894
給料及び手当	13,517	13,560
賞与引当金繰入額	5,895	5,658
退職給付費用	2,611	2,787
減価償却費	810	635
研究開発費	33,563	34,236
のれん償却額	5,066	5,063
その他	21,408	23,472
販売費及び一般管理費合計	89,870	92,323
営業利益	36,051	32,246
営業外収益		
受取利息	764	826
受取配当金	435	412
持分法による投資利益	171	456
その他	655	652
営業外収益合計	2,025	2,346
営業外費用		
支払利息	9	22
為替差損	450	286
寄付金	191	271
その他	1,053	894
営業外費用合計	1,703	1,473
経常利益	36,373	33,119

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	646
事業譲渡益	—	※1 354
投資有価証券売却益	—	201
特別利益合計	—	1,201
特別損失		
事業統合関連損失	—	※2 2,219
投資有価証券評価損	50	745
減損損失	※3 2,923	※3 305
投資有価証券売却損	—	123
その他	319	252
特別損失合計	3,292	3,644
税金等調整前四半期純利益	33,081	30,676
法人税、住民税及び事業税	10,417	13,484
法人税等調整額	2,563	△2,367
法人税等合計	12,980	11,117
少数株主損益調整前四半期純利益	20,101	19,559
少数株主利益又は少数株主損失(△)	138	67
四半期純利益	19,963	19,492

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,101	19,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△466	685
繰延ヘッジ損益	△606	△461
為替換算調整勘定	190	304
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△3
その他の包括利益合計	△865	525
四半期包括利益	19,236	20,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,096	19,931
少数株主に係る四半期包括利益	140	153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,081	30,676
減価償却費	5,830	4,361
減損損失	2,923	305
のれん償却額	5,066	5,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△617	△572
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△830	2,310
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,708	△648
受取利息及び受取配当金	△1,199	△1,238
固定資産除売却損益 (△は益)	95	△558
事業譲渡損益 (△は益)	—	△354
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	745
持分法による投資損益 (△は益)	△171	△456
事業統合関連損失	—	2,219
売上債権の増減額 (△は増加)	996	△750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,174	△10,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,736	7,108
未払金の増減額 (△は減少)	△3,679	△131
その他	△6,016	1,305
小計	30,383	38,998
利息及び配当金の受取額	1,277	1,305
利息の支払額	△7	△20
法人税等の支払額	△15,259	△7,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,394	33,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,897	△31,000
有価証券の売却及び償還による収入	47,608	20,470
定期預金の預入による支出	△1,297	△44
定期預金の払戻による収入	10,110	587
預け金の預入による支出	△76,538	△354
長期預金の預入による支出	△406	—
有形固定資産の取得による支出	△6,093	△3,716
有形固定資産の売却による収入	65	2,600
無形固定資産の取得による支出	△400	△999
投資有価証券の取得による支出	△1,119	△4,173
子会社株式の取得による支出	—	△5,840
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,411	2,061
事業譲渡による収入	—	1,384
その他	△23	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,579	△19,015

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△757	△1,432
配当金の支払額	△7,854	△11,219
その他	△59	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,670	△12,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,776	1,565
現金及び現金同等物の期首残高	97,880	54,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,104	55,909

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法を用いることに変更いたしました。

当連結会計年度は、当社グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与する予定です。また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。当社グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。

また、当社グループは平成23年10月に、2015年度を最終年度とする「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。

これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、当社グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、当社グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼働しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼働に貢献することが確認されました。

したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、第1四半期連結会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は529百万円、営業利益は1,143百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,164百万円増加しております。

【追加情報】

(血漿分画事業の譲渡)

当社は、平成24年5月7日に日本赤十字社との間で締結した血漿分画事業統合に関する契約（以下、本契約）に基づき、日本赤十字社が平成24年6月1日に設立した「一般社団法人 日本血液製剤機構」に、当社の完全子会社で、血漿分画事業の製造販売会社である株式会社ベネシス（以下、ベネシス）の血漿分画事業を、本契約に係る事業譲渡契約に基づき、平成24年10月1日付けで譲渡しております。

1. 事業譲渡の理由

新法人は、事業統合で得られるスケール・メリットを生かした経営により、生産段階および供給段階でのコストを低減させ、事業の健全性を確保することを目指しており、新法人が安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の理念に則り、血液製剤の国内自給の達成に貢献し、将来に亘って国民の保健衛生の向上に広く寄与するものと考えているため、ベネシスの血漿分画事業を譲渡することにいたしました。

2. 事業譲渡の内容

(1) 事業の譲渡先の概要

- ①法人名 一般社団法人 日本血液製剤機構 (Japan Blood Products Organization)
- ②所在地 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル7階
- ③代表者 理事長 上田英彦
- ④事業の内容 血漿分画製剤等の製造および販売

(2) 譲渡した事業の内容

ベネシスの血漿分画事業

(3) 譲渡価額および決済方法

- ①譲渡価額 15,200百万円（概算）
- ②決済方法 現金決済

※譲渡価額については、概算のため、当該事業譲渡契約に基づき、平成24年11月末日までに決定いたします。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生しない見込みであります。

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額ならびにその内訳

流動資産	8,700百万円（概算）
固定資産	6,500百万円（概算）
<u>資産合計</u>	<u>15,200百万円</u>

※資産の帳簿価額については、概算のため、当該事業譲渡契約に基づき、平成24年11月末日までに決定いたします。

4. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬品事業

5. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当社は、血漿分画事業譲渡後においても、一定の期間、一般社団法人 日本血液製剤機構から血漿分画製剤の仕入を行い、卸売業者への販売を継続するため、連結売上高に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の住宅資金	80百万円	71百万円
長生堂製薬㈱	2,577	2,458

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	109百万円	156百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益

当社のファインケミカル事業（化成品の製造・仕入・販売）の譲渡に伴う譲渡益であります。

※2 事業統合関連損失

連結子会社である株式会社ベネシスと日本赤十字社との血漿分画事業統合に伴う資産の処分等による損失であります。

※3 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、2,923百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 三番町ビル（東京都千代田区）	管理及び販売業務	土地、建物及び構築物

内訳

・三番町ビル（当社）

2,923百万円（内、土地2,442百万円、建物及び構築物481百万円）

当社三番町ビルは、東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、305百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 名張第2研修所（三重県名張市）	研修施設	土地、建物及び構築物
当社 旧福崎研究所（兵庫県神崎郡）	遊休資産	土地、建物及び構築物

内訳

・名張第2研修所（当社）

184百万円（内、土地60百万円、建物及び構築物124百万円）

当社名張第2研修所は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

・旧福崎研究所（当社）

121百万円（内、土地120百万円、建物及び構築物1百万円）

当社旧福崎研究所は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	15,707百万円	15,213百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,720	△1,999
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	27,999	22,494
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1	104	140
預け金に含まれる現金同等物 ※2	20,014	20,061
現金及び現金同等物	61,104	55,909

※1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

※2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成23年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,854百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8,415百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成24年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成24年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成24年12月3日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。
 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。
- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。
 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称および事業の内容
名称 株式会社バイファ
事業の内容 医薬品の製造、その他
- (2) 企業結合日
平成24年9月5日
- (3) 企業結合の法的形式
子会社株式の追加取得
- (4) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
連結経営の効率化を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,800百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	40百万円
取得原価		5,840百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん 4,204百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円58銭	34円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,963	19,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,963	19,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	561,064	560,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 11,219百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 5日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第6期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。